

令和元年度

行政改革推進及び行政評価市民委員会 選定事務事業 《事後》評価結果一覧表

評価対象事業数 5事業

令和2年3月

伊勢崎市

評価 番号	事務事業名	主管課	事業の方向性			市民委員会の意見
			1次 評価	2次 評価	市民 委員会	
9	町内会議所建設費補助事業	行政課	継続	継続	一部 改善	老朽化が進んでいる町内会議所が多くある状況であるため、行政区からの要望等を十分に把握し、住民規模などを総合的に考慮した柔軟な補助事業となるよう検討すること。
21	防犯体制の強化と整備事業	安心安全課	継続	継続	継続	防犯カメラを設置する際は、防犯上有効な設置場所を十分検討し、設置する周辺住民へ配慮しながら、計画的に事業を実施すること。
71	男女が安心して暮らせる環境づくり事業	人権課	継続	継続	一部 改善	庁内の子育て部署等や警察などの関係機関との連携を深め、相談支援の充実に努めること。また、男性への意識改革を促す啓発活動を積極的に行うよう検討すること。
99	運転免許証自主返納支援事業	交通政策課	継続	継続	一部 改善	運転免許証の自主返納をしやすくするため、市民への意識調査などを行い、研究すること。また、免許証の返納後も、外出に支障がないよう、さまざまな交通手段が利用できる支援を充実させるなどの交通環境づくりを検討すること。
129	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	継続	継続	継続	安心して安全な環境を確保しながら、効率的で効果的な事業の執行に努めること。

市民委員会選定事業 5事業 事務事業《事後》評価 評価シート

評価番号	所管課	事業名
9	総務部 行政課	町内会議所建設費補助事業
21	総務部 安心安全課	防犯体制の強化と整備事業
71	市民部 人権課	男女が安心して暮らせる環境づくり事業
99	環境部 交通政策課	運転免許証自主返納支援事業
129	福祉こども部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業

令和2年3月
伊勢崎市

令和元年度 事務事業《事後》評価 評価シート

評価対象年度 平成 30 年度

評価番号 9

【 事業の基本情報 】

事務事業名		町内会議所建設費補助事業		部課名		総務部行政課		
総合計画体系 第2次	基本政策	市民と協議して自立したまちをつくる		係名	行政係			
	政策	市民と共に協働・共生のまちをつくる		実施計画事業	実施計画事業			
	施策	市民との協働によるまちづくり		事業期間	昭和53年度 ~ -			
	施策の展開	地域コミュニティの充実		事業期間	昭和53年度 ~ -			
上記施策の方向性 (H30市民意識調査結果)		<input type="radio"/> A 重点改善施策(満足度が低く、重要度が高い) <input type="radio"/> B 改善施策(満足度も重要度も低い) <input type="radio"/> C 重点維持施策(満足度も重要度も高い) <input checked="" type="radio"/> D 維持施策(満足度が高く、重要度低い) <input type="radio"/> E 総合計画の施策に属さない事業		予算体系	会計区分	款	項	目
				一般		2	1	11
				細事業名		地域行政対策事業		

【 事業の概要 】

事務事業の概要
 コミュニティ活動の拠点となる会議所の新築、施設の老朽化に伴う改修、トイレの洋式化、バリアフリー工事等に対し、補助金を交付することで、利用しやすい会議所となり住民交流の拠点施設として、住民の連帯感や共同意識の醸成及び発展に資することを目的とします。補助率は、補助対象経費の1/4以内、新築上限は300万円、増築・改築または改修は上限100万円となっています。

対象(誰・何に対して行う事業なのか)
 行政区

手段(どのような活動をしたのか、するのか)
 会議所の新築または増築、改築もしくは改修する場合に行政区に対し補助金を交付する。

活動指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
補助件数	件	10	7	5	5	6	

意図(対象をどう変えるのか)
 行政区に補助金を交付することで、コミュニティ活動の拠点となる会議所の整備を促進させる。

成果指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
補助金額	千円	5,920	8,119	1,466	2,747	2,753	

【 事業のコスト 】

コストの内訳		単位	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算
事業費		千円	5,920	8,119	1,466	2,747	2,753	9,689
投入コストの 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,920	8,119	1,466	2,747	2,753	9,689
人件費	千円	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	
従事職員数(臨時職員を含む)	人	2	2	2	2	2	2	
計	千円	7,215	9,414	2,761	4,042	4,048	10,984	

【 事業の評価・分析 】

評価項目	評価	評価理由	
①法令等の義務付け この事務事業の根拠は何ですか	<input checked="" type="radio"/> 法令(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業	伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき対応している。	
	<input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業		
	<input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務事業		
②市の関与のあり方 市がやるべき事業ですか、民間等に委ねることはできませんか	<input type="radio"/> 市が実施すべき事業である	地域コミュニティの拠点施設であり、市が補助する必要がある。	
	<input type="radio"/> 民間等による実施は可能である		
③市民ニーズ等への対応 実施目的や役割が市民ニーズや社会情勢の変化に適応していますか	<input type="radio"/> 適応している	会議所のバリアフリー化などは、利用者の利便性の向上につながり、社会情勢からみても重要度は増している。	
	<input type="radio"/> 適応していない		
	<input type="radio"/> 市民ニーズ等に基づいて行う事業ではない		
①目標達成度 成果指標は、単年度の計画・目標値を達成しましたか、また、長期的な計画・目標値を達成できそうですか	<input type="radio"/> 単年度の計画・目標	次年度の予算算定の資料として、毎年6月に会議所新築・改築実施調査を行い、要望の把握に努めている。	
	<input type="radio"/> 達成		<input type="radio"/> 長期的な計画・目標
	<input type="radio"/> 未達成		<input type="radio"/> 達成見込み
②休止・廃止の影響 事務事業を休止した場合、施策の方向性に影響がありますか	<input type="radio"/> 大変影響がある	地域コミュニティの機能が低下してしまうため。	
	<input type="radio"/> 影響がある		
	<input type="radio"/> 影響は少ない		
③類似事業の有無、統廃合の可能性 類似の目的・形態の事業はありませんか、統廃合は可能ですか	<input type="radio"/> 類似事業はない	大規模な会議所の修繕や新築工事に対応する市単独補助金は他にはない。	
	<input type="radio"/> 類似があるが統廃合は難しい		
	<input type="radio"/> 類似があり統廃合が可能		
①事業費の削減 成果を落とさずに事業費を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	事業費の削減は地域コミュニティの機能低下に直結する。	
	<input type="radio"/> 削減に取組みである		
	<input type="radio"/> 事業費削減の余地は無い		
②人件費の削減 成果を落とさずに人件費(延べ業務時間)を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	事務量は多く、これ以上の人件費の削減は厳しい。	
	<input type="radio"/> 削減に取組みである		
	<input type="radio"/> 人件費削減の余地は無い		
③事業の効率性 事務事業の改善に取り組んでいますか	<input type="radio"/> 作業手順の改善等により、効率性を上げることが可能である	新築・修繕の要望調査や、補助制度の概要の説明などを随時行いながら、制度の有効活用を図っている。	
	<input type="radio"/> 改善に取り組みである		
	<input type="radio"/> 効率性向上の余地は無い		
①受益の偏り 受益は全体に行き渡っていますか	<input type="radio"/> 受益は全体に行き渡っている	区長会総会や役員会での情報提供により各区長への連絡は充分行き届いている。	
	<input type="radio"/> 受益は一部に限定されている		
	<input type="radio"/> 直接的な受益者はいない		
②受益者負担のあり方 実施目的や成果から考えて、受益者負担は適切ですか	<input type="radio"/> 適切である	補助事業費の1/4及び上限を設けて対応している。	
	<input type="radio"/> 見直す必要がある		
	<input type="radio"/> 負担を求めるべき事業ではない		

《 一次評価・二次評価の事業の方向性の選択肢一覧 》

継続	より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。
一部改善	これまでの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。
大幅な改善	大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。
休止	事業は完了していませんが、事業を休止します。
廃止	事業は完了していませんが、事業を廃止します。
終了	事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。

【 1次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	地域コミュニティの活動拠点である会議所の整備については、老朽化した施設もあることから、各行政区で計画的に進められています。本補助金を活用することで、事業の促進、さらには住民の負担軽減に直結する重要な補助金であることから、継続は不可欠なものとなっています。

【 2次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。

令和元年度 事務事業《事後》評価 評価シート

【 事業の評価・分析 】

評価対象年度 平成 30 年度		評価番号	21				
【 事業の基本情報 】		事務事業名	防犯体制の強化と整備事業			部課名	総務部安心安全課
総合計画体系 第2次	基本政策	市民が安心してやすらかに暮らせるまちをつくる			係名	防犯係	
	政策	安心して安全に暮らせる環境をつくる			実施計画事業	実施計画事業	
	施策	防犯対策の強化			事業期間	平成19年度 ~ -	
	施策の展開	防犯体制の強化と整備				会計区分	款 項 目 一般 2 1 15
上記施策の方向性 (H30市民意識調査結果)		<input type="radio"/>	A 重点改善施策(満足度が低く、重要度が高い)			予算体系	細事業名
			B 改善施策(満足度も重要度も低い)				防犯対策事業
			C 重点維持施策(満足度も重要度も高い)				
			D 維持施策(満足度が高く、重要度低い)				
			E 総合計画の施策に属さない事業				

【 事業の概要 】

事務事業の概要

警察、防犯協会、防犯ボランティア団体などと連携し、防犯体制の強化を図ります。
夜間における犯罪の防止及び通学路の安全確保を図るため、各行政区からの設置要望に基づき、通学路や地域の主要道路及び犯罪発生箇所等に防犯灯を設置するとともに、警察と連携を図りながら、小学校の通学路及び駅周辺等に、プライバシー保護機能付の防犯カメラ・防犯カメラ内蔵防犯灯を設置します。

対象(誰・何に対して行う事業なのか)

市民全体を対象(170行政区)

手段(どのような活動をしたのか、するのか)

市民防犯の日に合わせて、市内の商業施設等において、防犯協会や警察と連携し啓発活動を実施する。
防犯灯の新規設置については、行政区の区長に設置要望の調査を依頼し、提出された設置要望書に基づいて現地調査を行い、適合したものを設置する。
市内の全小学校の通学路や駅周辺などにプライバシー保護機能付の防犯カメラ・防犯カメラ内蔵防犯灯を設置する。

活動指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
市民防犯の日啓発活動	回	0	13	23	24	24	
防犯灯新規設置数	基	460	466	511	513	509	
防犯カメラ・防犯カメラ内蔵防犯灯新規設置数	基	40	39	22	20	10	

意図(対象をどう変えるのか)

犯罪が複雑多様化しているため、警察や防犯団体等と連携し、防犯体制の強化を図るとともに、夜間における犯罪の防止及び通行の安全確保を図り、市民が安心して安全に暮らせる伊勢崎市を目指す。

成果指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
刑法犯認知件数	件	2,576	2,224	1,919	1,760	1,607	

【 事業のコスト 】

コストの内訳	単位	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算
事業費	千円	112,423	96,917	87,004	91,394	96,568	105,248
投入コストの 財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	112,423	96,917	87,004	91,394	96,568
人件費	千円	22,251	22,251	22,251	22,251	22,251	22,251
従事職員数(臨時職員を含む)	人	7	7	7	7	7	7
計	千円	134,674	119,168	109,255	113,645	118,819	127,499

評価項目	評価	評価理由		
①法令等の義務付け この事務事業の根拠は何ですか	<input type="radio"/> 法令(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業	市安全安心まちづくり条例に規定。		
	<input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業			
	<input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務事業			
②市の関与のあり方 市がやるべき事業ですか、民間等に委ねることはできませんか	<input type="radio"/> 市が実施すべき事業である	市安全安心まちづくり条例の基本理念に基づき、市民・警察・行政が一体となって取り組む必要があるため。		
	<input type="radio"/> 民間等による実施は可能である			
③市民ニーズ等への対応 実施目的や役割が市民ニーズや社会情勢の変化に適切していますか	<input type="radio"/> 適応している	市民意識調査において、「防犯対策の強化」の重要度は高いため。		
	<input type="radio"/> 適応していない			
	<input type="radio"/> 市民ニーズ等に基づいて行う事業ではない			
①目標達成度 成果指標は、単年度の計画・目標値を達成しましたか、また、長期的な計画・目標値を達成できそうですか	<input type="radio"/> 単年度の計画・目標	<input type="radio"/> 長期的な計画・目標	安心で安全なまちづくりに必要な諸施策を総合的に実施することで、刑法犯認知件数の減少が期待できる。	
	<input type="radio"/> 達成	<input type="radio"/> 達成見込み		
	<input type="radio"/> 未達成	<input type="radio"/> 達成は難しい		
	②休止・廃止の影響 事務事業を休止した場合、施策の方向性に影響がありますか	<input type="radio"/> 大変影響がある		市の責務ため、休止・廃止できない。
		<input type="radio"/> 影響がある		
③類似事業の有無、統廃合の可能性 類似の目的・形態の事業はありませんか、統廃合は可能ですか	<input type="radio"/> 類似事業はない	現時点では類似事業はない。		
	<input type="radio"/> 類似があるが統廃合は難しい			
	<input type="radio"/> 類似があり統廃合が可能			
①事業費の削減 成果を落とさずに事業費を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	ESCO事業により防犯灯をLED化し、光熱費や維持管理費の削減を図った。		
	<input type="radio"/> 削減に取組みである			
	<input type="radio"/> 事業費削減の余地は無い			
②人件費の削減 成果を落とさずに人件費(延べ業務時間)を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	LED防犯灯に切り替えたことにより、器具交換等の事務が軽減された。		
	<input type="radio"/> 削減に取組みである			
	<input type="radio"/> 人件費削減の余地は無い			
③事業の効率性 事務事業の改善に取り組んでいますか	<input type="radio"/> 作業手順の改善等により、効率性を上げることが可能である	防犯灯設置までの時間を短縮するため、書類等の作成を簡略化した。		
	<input type="radio"/> 改善に取組みである			
	<input type="radio"/> 効率性向上の余地は無い			
①受益の偏り 受益は全体に行き渡っていますか	<input type="radio"/> 受益は全体に行き渡っている	全ての行政区と連携を図り実施している。		
	<input type="radio"/> 受益は一部に限定されている			
	<input type="radio"/> 直接的な受益者はいない			
②受益者負担のあり方 実施目的や成果から考えて、受益者負担は適切ですか	<input type="radio"/> 適切である	市の責務ため、負担を求める事業でない。		
	<input type="radio"/> 見直す必要がある			
	<input type="radio"/> 負担を求めるべき事業ではない			

《 一次評価・二次評価の事業の方向性の選択肢一覧 》

継続	より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。
一部改善	今までの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。
大幅な改善	大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。
休止	事業は完了していませんが、事業を休止します。
廃止	事業は完了していませんが、事業を廃止します。
終了	事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。

【 1次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	犯罪が巧妙化するなか、犯罪を減少させ、市民が安心して安全に暮らせるように警察、防犯協会等の関係団体と連携を図り、防犯体制の強化に努めます。 また、夜間における犯罪の防止及び通行の安全を確保するために、防犯灯及び防犯カメラの設置は大変有効であることから、引き続き行政区及び警察等と連携して効果的に設置するとともに効率的な維持管理に努めます。

【2次評価】

事業の方向性	継続
コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。

令和元年度 事務事業《事後》評価 評価シート

評価対象年度 平成 30 年度

評価番号 71

【 事業の基本情報 】

事務事業名		男女が安心して暮らせる環境づくり事業		部課名	市民部人権課			
総合計画体系 第2次	基本政策	市民と協議して自立したまちをつくる		係名	男女共同参画係			
	政策	市民と共に協働・共生のまちをつくる		実施計画事業	実施計画事業			
	施策	男女共同参画社会の確立		事業期間	平成17年度 ~ -			
	施策の展開	男女共同参画社会の推進			予算体系	会計区分	款	項
上記施策の方向性 (H30市民意識調査結果)	○	A 重点改善施策(満足度が低く、重要度が高い)		一般		2	1	7
		B 改善施策(満足度も重要度も低い)		細事業名				
		C 重点維持施策(満足度も重要度も高い)		男女共同参画推進事業				
		D 維持施策(満足度が高く、重要度低い)						
		E 総合計画の施策に属さない事業						

【 事業の概要 】

事務事業の概要

DV被害者の相談に応じ、自立に向けた支援を行う。
DVなどの暴力防止の啓発を行い、男女がともに安心して暮らせる環境をつくる。

対象(誰・何に対して行う事業なのか)

DV被害者
市民

手段(どのような活動をしたのか、するのか)

DV相談
暴力防止に向けた各種啓発事業

活動指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
DV防止のパネル展	回	1	1	1	2	2	

意図(対象をどう変えるのか)

DVの防止を訴えとともに、被害者が早期に相談ができるよう、相談機関の周知を図る。

成果指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
DV相談先一覧カードの配付枚数	枚	1,243	4,036	981	1,323	975	

【 事業のコスト 】

コストの内訳		単位	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算
事業費		千円	75	25	59	77	72	102
投入コストの 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	75	25	59	77	72	102
人件費	千円	5,502	5,502	4,688	4,688	5,012	5,012	
従事職員数(臨時職員を含む)	人	2	2	3	3	3	3	
計	千円	5,577	5,527	4,747	4,765	5,084	5,114	

【 事業の評価・分析 】

		評価項目	評価	評価理由
妥当性	①法令等の義務付け この事務事業の根拠は何ですか	○ 法令(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業	○ 法令(市条例・要綱等を含む)の自治事務事業	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
		○ 市が実施すべき事業である	○ 民間等による実施は可能である	
		○ 適応している	○ 適応していない	
有効性	②市の関与のあり方 市がやるべき事業ですか、民間等に委ねることはできませんか	○ 適応している	○ 適応していない	市が行った市民意識調査では、12人~13人に1人が、過去5年にパートナー等から身体的暴力を受けた経験があると回答している。
		○ 達成	○ 達成見込み	
		○ 未達成	○ 達成は難しい	
分析	③市民ニーズ等への対応 実施目的や役割が市民ニーズや社会情勢の変化に適応していますか	○ 達成	○ 達成見込み	全国的には警察における配偶者からの暴力事案等が増加しており、暴力の根絶のためには今後も粘り強い取組が必要と考える。
		○ 未達成	○ 達成は難しい	
		○ 達成	○ 達成は難しい	
効率性	①目標達成度 成果指標は、単年度の計画・目標値を達成しましたか、また、長期的な計画・目標値を達成できますか	○ 単年度の計画・目標	○ 長期的な計画・目標	全国的には警察における配偶者からの暴力事案等が増加しており、暴力の根絶のためには今後も粘り強い取組が必要と考える。
		○ 達成	○ 達成見込み	
		○ 未達成	○ 達成は難しい	
公平性	②休止・廃止の影響 事務事業を休止した場合、施策の方向性に影響がありますか	○ 大変影響がある	○ 影響がある	地方自治体の責務とされている事務であり、被害者の生命にも影響を及ぼすものであるため。
		○ 影響が少ない	○ 影響は少ない	
		○ 類似事業の有無、統廃合の可能性	○ 類似事業はない	
③類似事業の有無、統廃合の可能性 類似の目的・形態の事業はありませんか、統廃合は可能ですか	○ 類似があるが統廃合は難しい	○ 類似があり統廃合が可能		
	①事業費の削減 成果を落とさずに事業費を削減できますか	○ 成果を落とさずに、削減が可能である	○ 削減に取組みである	庁内他課と連携して啓発事業を実施する等により、既に事業費の削減に取り組んでいる。
		○ 削減に取組みである	○ 削減に取組みである	
○ 削減に取組みである		○ 削減に取組みである		
②人件費の削減 成果を落とさずに人件費(延べ業務時間)を削減できますか	○ 成果を落とさずに、削減が可能である	○ 削減に取組みである	DV相談にあたる職員に、一部非常勤職員をあてており、既に人件費の削減に取り組んでいる。	
	○ 削減に取組みである	○ 削減に取組みである		
	○ 削減に取組みである	○ 削減に取組みである		
③事業の効率性 事務事業の改善に取り組んでいますか	○ 作業手順の改善等により、効率性を上げることが可能である	○ 改善に取組みである	男女共同参画推進団体の協力を得て啓発活動を行う等の効率化を図っている。	
	○ 改善に取組みである	○ 改善に取組みである		
	○ 改善に取組みである	○ 改善に取組みである		
①受益の偏り 受益は全体に行き渡っていますか	○ 受益は全体に行き渡っている	○ 受益は一部に限定されている	相談業務は被害者を対象としているものだが、暴力防止の啓発は、誰もが安心して暮らせる社会づくりにつながる。	
	○ 受益は一部に限定されている	○ 受益は一部に限定されている		
	○ 直接的な受益者はいない	○ 直接的な受益者はいない		
②受益者負担のあり方 実施目的や成果から考えて、受益者負担は適切ですか	○ 適切である	○ 見直す必要がある	DV防止や被害者の自立支援は地方自治体の責務であり、受益者負担を求めべき事業ではない。	
	○ 見直す必要がある	○ 見直す必要がある		
	○ 負担を求めべき事業ではない	○ 負担を求めべき事業ではない		

《 一次評価・二次評価の事業の方向性の選択肢一覧 》

継続	より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。
一部改善	今までの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。
大幅な改善	大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。
休止	事業は完了していませんが、事業を休止します。
廃止	事業は完了していませんが、事業を廃止します。
終了	事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。

【 1次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	男女が安心して暮らせる環境づくりのため、関係部署等とも連携・協力を図りながら、継続的かつ計画的に事業に取り組んでいきたい。

【 2次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。

令和元年度 事務事業《事後》評価 評価シート

評価対象年度 平成 30 年度

評価番号 99

【 事業の基本情報 】

事務事業名		運転免許証自主返納支援事業		部課名	環境部交通政策課			
総合計画体系 第2次	基本政策	市民が安心してやすらかに暮らせるまちをつくる		係名	交通安全係			
	政策	安心して安全に暮らせる環境をつくる		実施計画事業	実施計画事業			
	施策	交通安全対策の推進		事業期間	平成30年度 ~ -			
	施策の展開	交通安全意識の向上			予算体系	会計区分	款	項
上記施策の方向性 (H30市民意識調査結果)	<input type="radio"/> A 重点改善施策(満足度が低く、重要度が高い)		交通対策事業	一般		2	1	2
	B 改善施策(満足度も重要度も低い)			細事業名				
	C 重点維持施策(満足度も重要度も高い)							
	D 維持施策(満足度が高く、重要度低い)							
E 総合計画の施策に属さない事業								

【 事業の概要 】

事務事業の概要

高齢ドライバーが関わる交通事故が年々増加している状況であることから、運転に不安を持つ高齢者等の交通事故減少を図ることを目的とし、運転免許証の自主返納を促す。

対象(誰・何に対して行う事業なのか)

運転に不安を持つ高齢者等及び運転免許証を返納した高齢者等

手段(どのような活動をしたのか、するのか)

市民を対象に、運転免許証の返納後に取得できる運転経歴証明書の交付手数料を助成する。また、運転免許証自主返納サポート制度として、協賛店等において運転経歴証明書を提示することで様々な特典などが受けられる制度を実施している。

活動指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
運転免許証自主返納サポート協賛店	店					85	

意図(対象をどう変えるのか)

運転免許証自主返納支援助成金交付をはじめ、サポート制度の充実を図り、自主返納をしやすくなる環境を作るとともに高齢者の交通事故件数を減らす。

成果指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
運転免許証自主返納支援助成金交付人数	人					437	

【 事業のコスト 】

コストの内訳	単位	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算
事業費	千円	0	0	0	0	471	550
投入コストの 財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					471
人件費	千円	0	0	0	0	3,884	3,884
従事職員数(臨時職員を含む)	人					3	3
計	千円	0	0	0	0	4,355	4,434

【 事業の評価・分析 】

	評価項目	評価	評価理由
妥当性	①法令等の義務付け この事務事業の根拠は何ですか	法令(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務事業	伊勢崎市運転免許証自主返納支援助成金交付要綱により実施している事業である。
	②市の関与のあり方 市がやるべき事業ですか、民間等に委ねることはできませんか	<input type="radio"/> 市が実施すべき事業である 民間等による実施は可能である	助成金の交付事業のため、市で行う業務である。
	③市民ニーズ等への対応 実施目的や役割が市民ニーズや社会情勢の変化に適応していますか	<input type="radio"/> 適応している <input type="radio"/> 適応していない 市民ニーズ等に基づいて行う事業ではない	高齢者が関わる交通事故が年々増加しているため、社会情勢の変化におおいに適応している。
有効性	①目標達成度 成果指標は、単年度の計画・目標値を達成しましたか、また、長期的な計画・目標値を達成できそうですか	<input type="radio"/> 単年度の計画・目標 達成 <input type="radio"/> 達成見込み <input type="radio"/> 未達成 達成は難しい	自主返納支援助成金交付人数及びサポート協賛店数は、単年度目標を達成しており、今後もより効果的な事業の実施を目指しながら継続していく。
	②休止・廃止の影響 事務事業を休止した場合、施策の方向性に影響がありますか	<input type="radio"/> 大変影響がある <input type="radio"/> 影響がある 影響は少ない	高齢者が運転免許証の返納を躊躇い、交通事故が増加することが予想される。
	③類似事業の有無、統廃合の可能性 類似の目的・形態の事業はありませんか、統廃合は可能ですか	<input type="radio"/> 類似事業はない 類似があるが統廃合は難しい 類似があり統廃合が可能	伊勢崎市運転免許証自主返納支援助成金交付要綱により実施している事業であるため、類似する事業はない。
効率性	①事業費の削減 成果を落とさずに事業費を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である 削減に取組みである <input type="radio"/> 事業費削減の余地は無い	自主返納支援助成金は、運転経歴証明書交付手数料と同額としており、自主返納人数も年々増加していくと考える。また、サポート協賛店の開拓には事業費はなく担当職員のみで対応しており、事業費の削減余地はない。
	②人件費の削減 成果を落とさずに人件費(延べ業務時間)を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である 削減に取組みである <input type="radio"/> 人件費削減の余地は無い	課内としては、必要最小限の人員で、効率的な事務の執行に努めている。
	③事業の効率性 事務事業の改善に取り組んでいますか	<input type="radio"/> 作業手順の改善等により、効率性を上げることが可能である 改善に取組みである <input type="radio"/> 効率性向上の余地は無い	申請状況に対応した実施となるため、これ以上の効率化は難しい。
公平性	①受益の偏り 受益は全体に行き渡っていますか	<input type="radio"/> 受益は全体に行き渡っている <input type="radio"/> 受益は一部に限定されている 直接的な受益者はいない	対象が運転免許証所有者のため、一部に限定されている。
	②受益者負担のあり方 実施目的や成果から考えて、受益者負担は適切ですか	<input type="radio"/> 適切である 見直す必要がある <input type="radio"/> 負担を求めべき事業ではない	受益者負担を検討する事業ではない。

《 一次評価・二次評価の事業の方向性の選択肢一覧 》

継続	より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。
一部改善	これまでの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。
大幅な改善	大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。
休止	事業は完了していませんが、事業を休止します。
廃止	事業は完了していませんが、事業を廃止します。
終了	事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。

【 1次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	運転免許証の自主返納支援は全国的に広がりがつつあり、話題性のある事業である。本事業の自主返納者は増加傾向にあり、また本事業が自主返納のきっかけとなった等のご意見をいただいております。一定の効果が認められると考える。今後も更なる制度の充実が必要と考えている。

【 2次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。

令和元年度事務事業《事後》評価 評価シート

評価対象年度 平成 30 年度

評価番号 129

【 事業の基本情報 】

事務事業名		放課後児童健全育成事業	部課名	福祉こども部子育て支援課
総合計画体系 第2次	基本政策	市民が健康で生き生き暮らせるまちをつくる	係名	子育て政策係
	政策	子育てしやすく自立して暮らせるまちをつくる	実施計画事業	実施計画事業
	施策	子ども・子育て支援の充実	事業期間	平成17年度 ~ -
	施策の展開	子育て環境の充実		会計区分
上記施策の方向性 (H30市民意識調査結果)		<input type="radio"/> A 重点改善施策(満足度が低く、重要度が高い) <input type="radio"/> B 改善施策(満足度も重要度も低い) <input type="radio"/> C 重点維持施策(満足度も重要度も高い) <input type="radio"/> D 維持施策(満足度が高く、重要度低い) <input type="radio"/> E 総合計画の施策に属さない事業	予算体系	細事業名 放課後児童健全育成事業

【 事業の概要 】

事務事業の概要
保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童の放課後の健全育成の向上を図るため、学校内または学校近辺の施設を利用して放課後児童クラブを実施している。本事業は、子どもたちが安心して過ごせる環境と充実した放課後の活動を提供するとともに、保護者の仕事と子育ての両立、就労継続支援の役割も担っている。 管理運営主体の内訳は、市内77クラブのうち民設民営57クラブ、公設民営15クラブ(いずれも指定管理者制度で運営)、直営5クラブとなっている。

対象(誰・何に対して行う事業なのか)
保護者が就労等で昼間家庭にいない、小学校に就学している児童

手段(どのような活動をしたのか、するのか)
1.市内各小学校新入生の健康診断時に事業の案内 2.指導員研修会の開催 3.放課後児童クラブの実地調査 4.民設クラブに対して利用者負担金助成制度の周知

活動指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
健康診断時の事業案内	回	23	23	23	23	23	23
指導員研修会	回	2	2	2	2	2	2
実地調査(指導検査)	回	14	16	19	19	20	20
利用者負担金助成金制度周知	クラブ				42	48	

意図(対象をどう変えるのか)
1.公共施設を利用して、子供たちの適切な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成を図る。 2.保護者に対し、子育てと仕事の両立支援を図る。

成果指標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
利用希望者	人	26,394	27,134	28,670	30,588	31,332	
入所率	%	100	100	100	100	100	
待機児童数	人	0	0	0	0	0	
利用者助成金制度利用者数	人				139	135	

【 事業のコスト 】

コストの内訳	単位	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	
事業費	千円	344,632	421,183	465,256	586,868	610,911	827,734	
投入コストの財源内訳	国庫支出金	千円		95,148	105,110	134,358	158,412	207,170
	県支出金	千円	165,256	95,148	105,110	134,358	158,412	207,170
	地方債	千円						
	その他	千円		83,157	84,763	93,574	99,049	118,050
	一般財源	千円	179,376	147,730	170,273	224,578	195,038	295,344
人件費	千円	13,629	14,924	15,400	19,455	24,463	24,463	
従事職員数(臨時職員を含む)	人	6	6	6	8	8	8	
計	千円	358,261	436,107	480,656	606,323	635,374	852,197	

【 事業の評価・分析 】

評価項目	評価	評価理由	
①法令等の義務付け この事務事業の根拠は何ですか	<input type="radio"/> 法令(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業	児童福祉法第6条の3第2項に規定する事業である。	
	<input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業		
	<input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務事業		
②市の関与のあり方 市がやるべき事業ですか、民間等に委ねることはできませんか	<input type="radio"/> 市が実施すべき事業である	すでに民間委託及び指定管理制度を導入し、運営・管理において実績がある。	
	<input type="radio"/> 民間等による実施は可能である		
③市民ニーズ等への対応 実施目的や役割が市民ニーズや社会情勢の変化に適応していますか	<input type="radio"/> 適応している	核家族化やひとり親・共働き世帯の増加に伴い、子どもの放課後に保護者が家にいない世帯も増加傾向にあるため、ニーズが高い。	
	<input type="radio"/> 適応していない		
	<input type="radio"/> 市民ニーズ等に基づいて行う事業ではない		
①目標達成度 成果指標は、単年度の計画・目標値を達成しましたか、また、長期的な計画・目標値を達成できますか	<input type="radio"/> 単年度の計画・目標	<input type="radio"/> 長期的な計画・目標	毎年、増加傾向にある利用児童の入所に対応できており、事業の成果は上がっている。
	<input type="radio"/> 達成	<input type="radio"/> 達成見込み	
	<input type="radio"/> 未達成	<input type="radio"/> 達成は難しい	
	<input type="radio"/> 大変影響がある		
②休止・廃止の影響 事務事業を休止した場合、施策の方向性に影響がありますか	<input type="radio"/> 影響がある	クラブを縮小・廃止した場合、学区によっては待機児童が出るのが考えられ、家庭生活への影響も大きい。	
	<input type="radio"/> 影響は少ない		
③類似事業の有無、統廃合の可能性 類似の目的・形態の事業はありませんか、統廃合は可能ですか	<input type="radio"/> 類似事業はない	教育部所管の「放課後子ども教室」が広く実施されれば、統廃合が可能になる。	
	<input type="radio"/> 類似があるが統廃合は難しい		
	<input type="radio"/> 類似があり統廃合が可能		
①事業費の削減 成果を落とさずに事業費を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	指定管理者制度を導入済み。	
	<input type="radio"/> 削減に取組みである		
	<input type="radio"/> 事業費削減の余地は無い		
②人件費の削減 成果を落とさずに人件費(延べ業務時間)を削減できますか	<input type="radio"/> 成果を落とさずに、削減が可能である	指定管理者制度を導入済み。クラブへの入退所事務や利用者負担金の未集金徴収事務も担当しているため困難。	
	<input type="radio"/> 削減に取組みである		
	<input type="radio"/> 人件費削減の余地は無い		
③事業の効率性 事務事業の改善に取り組んでいますか	<input type="radio"/> 作業手順の改善等により、効率性を上げることが可能である	申請に添付する就労証明書の統一化、面接時のチェック票等の工夫や、利用者負担金の口座振替の推進等効率を図っている。	
	<input type="radio"/> 改善に取組みである		
	<input type="radio"/> 効率性向上の余地は無い		
①受益の偏り 受益は全体に行き渡っていますか	<input type="radio"/> 受益は全体に行き渡っている	市内全小学校区に放課後児童クラブが設置できており、また高学年まで入所対象児童としている。	
	<input type="radio"/> 受益は一部に限定されている		
	<input type="radio"/> 直接的な受益者はいない		
②受益者負担のあり方 実施目的や成果から考えて、受益者負担は適切ですか	<input type="radio"/> 適切である	公・民など設置運営主体に関係なく、課税状況に応じた利用者負担額の減免(助成)を実施している。	
	<input type="radio"/> 見直す必要がある		
	<input type="radio"/> 負担を求めるべき事業ではない		

《 一次評価・二次評価の事業の方向性の選択肢一覧 》

継続	より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。
一部改善	これまでの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。
大幅な改善	大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。
休止	事業は完了していませんが、事業を休止します。
廃止	事業は完了していませんが、事業を廃止します。
終了	事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。

【 1次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	放課後児童健全育成事業は、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に遊びと生活の場を用意して児童の健全育成を図る重要な事業である。児童数が減少する一方で、核家族化・ひとり親・共働き世帯の増加により、この事業に対する社会的ニーズは年々増加傾向にある。今後も増加するニーズに対応するため、継続して事業を実施したい。

【 2次評価 】

事業の方向性	継続
コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。